

審 査 の 結 果 の 要 旨

氏 名 山 田 智 恵 里

本研究はモンゴル国の汎ヨード化塩プログラムによるヨード欠乏症対策の進展度を疫学的実態調査により評価し、塩分中の適正添加ヨード量を明らかにし、かつヨード化塩を普及させる目的で導入した住民活動の有効性検証を試みたものであり、以下の結果を得ている。

1. 10 県 1 市で実施された児童・新生児・妊婦・乳幼児を対象とした甲状腺腫率、尿中ヨード排泄量、血中甲状腺刺激ホルモン量、ヨード化塩使用率を用いた実態調査により、ヨード欠乏状況は 1992 年の重度から、1998－99 年には軽度に軽減されたことを示した。
2. 1998 年のヨード化塩普及率は 42%と推定され、ヨード化塩普及は地方で進んでいない事を明らかにした。理由は、ヨード化塩の高価格と流通量の不足であった。
3. 今後のモニタリング調査では、短期的ヨード摂取状況を示す尿中ヨード排泄量が、主指標として有用であることが示唆された。
4. 4 県 1 市で実施された塩分摂取量調査より、成人男性は平均 14.6g 摂取し、成人女性では妊婦が 15.6g、非妊婦が 12.6g 摂取していることが示された。よって 30PPM±10PPM が適正添加ヨード量であることが示され、2000 年に国の添加量標準値となった。
5. ハンドスプレーを用いて塩をヨード化する方法は簡便で安全であることが明らかにされ、村レベルで住民主導の安価なヨード化塩普及活動が試みられた。その結果、1 年後に使用率が 20 - 30%に達し、スプレー式法と住民活動は定着

した。普及を更に向上させるためには塩を購入する基金の確保が不可欠であることが示された。また、製塩会社によるヨード化塩販売と村レベルのハンドスプレー式普及活動を統合することにより全国的な普及を達成させる可能性が高いことを示した。

以上、本論分はモンゴル国におけるヨード欠乏症制圧プログラムの進展度を初めて評価分析し、対策プログラムの問題点を改善する目的で住民主導の新活動を立ち上げ、その高い現実性を明らかにした。本研究は、これまで詳細な報告のない途上国でのヨード欠乏症対策進展の科学的評価を行い、新たな視点での国際保健活動を提示したことに独自性があり、モンゴル国のみならず他の途上国での対策政策へ重要な貢献をなすと考えられ、学位の授与に値するものとする。